



## 2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社テー・オー・ダブリュー  
コード番号 4767 URL https://tow.co.jp/

上場取引所 東

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村津 憲一

問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 舛森 丈人 (TEL) 03-5777-1888

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	12,524	△4.8	1,349	△18.4	1,382	△18.0	916	△17.9
2024年6月期第3四半期	13,152	46.7	1,653	93.3	1,686	90.8	1,116	636.3

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 886百万円(△21.0%) 2024年6月期第3四半期 1,121百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	22.46	22.41
2024年6月期第3四半期	27.59	27.52

(注) 2024年6月期第3四半期の包括利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期第3四半期	13,329	9,722	72.9	236.93
2024年6月期	14,085	9,302	66.0	228.76

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 9,711百万円 2024年6月期 9,291百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2025年6月期	—	7.50	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	2.8	2,120	5.7	2,150	4.5	1,428	1.6	35.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) Qetic株式会社、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期3Q	48,969,096株	2024年6月期	48,969,096株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	7,978,812株	2024年6月期	8,349,752株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年6月期3Q	40,801,748株	2024年6月期3Q	40,461,453株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安に伴う物価上昇等の影響があるものの、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復基調が続くことが期待されております。一方で、金融面・地政学面・供給面等の世界的な変動影響が懸念される等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループを取り巻く事業環境については、イベント等のリアルな体験への需要や広告におけるプロモーション市場の堅調さを継続しておりますが、売上高は前年同期の大型展示会の反動から減収となりました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、積極的な人的資本投資、AI・環境など強化テーマへの取組による人件費及び販管費が増加したことにより減益となりましたが、高付加価値の提供によるフィー型業務及びグループ内製により高い収益性は維持しており、営業利益、経常利益については2024年8月8日発表の業績予想を達成に向けて鋭意取り組んでおります。

セグメントの経営成績につきましては、セグメント情報を記載していないため、カテゴリー別で記載しております。

なお、ビジネス環境及び当社の業務内容の変化に伴い、従来のカテゴリーの見直しを行いました。前連結会計年度との比較・分析は見直し後のカテゴリーに基づいて記載しております。生活者と社会が急速にデジタルシフトするなか、リアルとデジタルの融合が加速しており、また企業マーケティングにおいても成果の最大化を追求するために、リアルとデジタルによる統合プロモーションが求められるケースが増加していることを背景に、当社の強みであるリアルとデジタルを統合した体験デザインの強化に向けて変更するものです。変更後のカテゴリーは「リアルイベント」「ハイブリッドイベント」「統合プロモーション」及び「その他」といたしました。

当第3四半期連結累計期間におけるカテゴリーごとの売上高は次のとおりであります。

#### ①リアルイベント

飲料や嗜好品の街頭プロモーションのほか、ビジネスカンファレンスや官公庁・団体の大型案件、万博関連などリアル体験への需要は継続するも、前年度開催の自動車大型展示会の反動減により、売上高は74億9百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

#### ②ハイブリッドイベント

情報通信関連、IPコンテンツ等の案件が堅調に増加しましたが、昨年開催の大型ハイブリッドイベントの影響もあり減少し、売上高は15億92百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

#### ③統合プロモーション

リアル、デジタル、SNS等を統合した案件に加えて、株式会社モット、Qetic株式会社とのグループ連携が進み、統合プロモーション案件が増加したことにより、売上高は34億53百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

#### ④その他

事務局系業務の減少により、売上高は69百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は125億24百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は13億49百万円（同18.4%減）、経常利益は13億82百万円（同18.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億16百万円（同17.9%減）となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億56百万円減少し、133億29百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億69百万円減少の115億56百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が2億62百万円増加しましたが、現金及び預金が11億59百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加の17億72百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少の1億98百万円となりました。これは主に、減価償却等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加の1億50百万円となりました。これは主に、のれんが1億12百万円増加したこと等によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少の14億23百万円となりました。これは主に、投資有価証券が39百万円、繰延税金資産が34百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億2百万円減少の31億20百万円となりました。これは主に、その他が5億91百万円、未払法人税等が5億43百万円、短期借入金が3億7百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加の4億86百万円となりました。これは主に、長期借入金が81百万円、繰延税金負債が26百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億19百万円増加の97億22百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億24百万円、自己株式の処分により85百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### (1) 今後の見通し

業績予想につきましては、2024年8月8日に公表しました業績予想から変更はありません。

販売費及び一般管理費につきましては、持続的な成長に向けて積極的な人的資本投資、AI・環境など強化テーマへの取組を継続し、人件費及び販管費は前年を大きく上回る予定であります。主力業種のイベント・プロモーションの堅調な需要に加えて、万博関連業務の寄与、Qetic株式会社の合流によりさらなる統合プロモーション領域拡張への取り組みとグループ内製化、高付加価値の提供によるフィー型業務による収益確保を引き続き推進いたします。

なお、業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。今後、状況の変化により必要な場合には、あらためて業績予想の変更を検討し公表いたします。

### (2) 配当について

当社の配当方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

配当金につきましては1株につき期末配当金を7.5円、通期で15円を予定しており、2024年8月8日の公表から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,452,900	7,292,926
電子記録債権	86,586	78,084
受取手形、売掛金及び契約資産	3,455,249	3,718,036
未成業務支出金	79,259	159,628
未収入金	40,792	26,375
前払費用	199,694	271,118
その他	11,531	10,716
貸倒引当金	—	△48
流動資産合計	12,326,014	11,556,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	177,682	177,682
減価償却累計額	△76,507	△84,769
建物(純額)	101,174	92,913
工具、器具及び備品	293,244	267,464
減価償却累計額	△177,939	△161,990
工具、器具及び備品(純額)	115,304	105,474
リース資産	3,826	2,329
減価償却累計額	△3,826	△2,329
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	216,479	198,387
無形固定資産	44,974	150,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161,604	1,121,726
保険積立金	19,655	19,750
繰延税金資産	94,082	59,368
敷金及び保証金	194,307	193,514
その他	28,133	28,937
投資その他の資産合計	1,497,783	1,423,297
固定資産合計	1,759,236	1,772,170
資産合計	14,085,251	13,329,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	11,379	—
買掛金	2,034,816	2,088,241
短期借入金	840,000	532,062
未払法人税等	611,511	68,056
賞与引当金	31,171	118,424
役員賞与引当金	—	11,763
その他	893,491	301,664
流動負債合計	4,422,371	3,120,211
固定負債		
長期借入金	—	81,127
退職給付に係る負債	290,088	300,681
役員退職慰労引当金	35,100	43,090
繰延税金負債	12,777	39,168
その他	22,560	22,560
固定負債合計	360,525	486,626
負債合計	4,782,897	3,606,838
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,247,422	1,286,974
利益剰余金	8,432,833	8,757,663
自己株式	△1,876,526	△1,790,530
株主資本合計	8,752,724	9,203,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539,161	508,600
その他の包括利益累計額合計	539,161	508,600
新株予約権	10,467	10,467
純資産合計	9,302,353	9,722,169
負債純資産合計	14,085,251	13,329,008

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	13,152,812	12,524,384
売上原価	10,843,562	10,423,267
売上総利益	2,309,250	2,101,116
販売費及び一般管理費	655,333	751,932
営業利益	1,653,917	1,349,183
営業外収益		
受取利息	0	98
受取配当金	35,471	32,702
持分法による投資利益	—	3,417
雑収入	3,790	2,557
営業外収益合計	39,263	38,775
営業外費用		
支払利息	2,001	3,608
譲渡制限付株式関連費用	5,062	1,182
雑損失	104	417
営業外費用合計	7,168	5,208
経常利益	1,686,011	1,382,750
特別利益		
固定資産売却益	429	447
特別利益合計	429	447
特別損失		
固定資産除却損	—	32
特別損失合計	—	32
税金等調整前四半期純利益	1,686,441	1,383,166
法人税、住民税及び事業税	575,523	392,718
法人税等調整額	△5,536	73,855
法人税等合計	569,987	466,574
四半期純利益	1,116,453	916,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,116,453	916,592



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	1,116,453	916,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,144	△30,561
その他の包括利益合計	5,144	△30,561
四半期包括利益	1,121,598	886,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,121,598	886,030
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはイベント・プロモーション企業として同一セグメントに属するイベント・プロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	32,255千円	39,787千円
のれんの償却額	3,081千円	6,804千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。